

## 株主メモ

### 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

### 定時株主総会開催時期

6月

### 基準日

定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日

なお、中間配当を行う場合、中間配当受領株主確定日は9月30日  
(その他必要があるときはあらかじめ公告します。)

### 株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝三丁目33番1号

### 同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号

(株式事務お問合せ先) ☎ 0120-78-2031  
(各種手続用紙のご請求) ☎ 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)  
(各種手続のご案内) URL [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

### 単元株式数

100株

### 公告方法

電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
アドレス <http://www.inaba.co.jp>

### 上場証券取引所

東京・大阪証券取引所 市場第一部

### 証券コード

9934

# 第58期 事業報告書

2005年4月1日 ▶ 2006年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第58期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 守谷 承弘

## ■ 営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、依然として低調な公共投資など厳しさが残るものの、景気回復の広がりとともに、工場・住宅を中心とした民間建設投資の増勢が持続し、景況感の改善が鮮明になってまいりました。

また自社製品の係わる空調業界は、個人消費の増加や買い換え需要の高まりを受け、平成17年度のルームエアコンの国内出荷台数が757万台（前年同期比7.6%増）となり、記録的猛暑だった昨夏に劣らず好調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に伴う売上原価の上昇など利益面で苦戦しながらも、販管費抑制に努めたことにより、卸売業部門・製造業部門ともに増収増益となりました。

この結果、連結売上高1,633億86百万円（前年同期比6.1%増）、連結経常利益84億41百万円（前年同期比9.7%増）、連結当期純利益49億14百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

## ■ 経営の基本方針

当社グループは、電設資材商品の卸販売及び空調部材等の製造販売を通じて『省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する』ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業として事業活動を永続していくため、コンプラ

イアンス経営を第一に、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

## ■ 企業集団が対処すべき課題

<首都圏への営業力拡大>

今後、マクロ的には国内建設投資の縮小が確実視される一方で、エリア的には東京一人勝ちの様相を呈するものと思われまます。現在の建築・建設需要や将来の成長可能性は首都圏に集中し、当社グループの成長戦略上、首都圏市場が重要な位置を占めることになります。

当社グループは日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における売上高の比重が大きく、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社の持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

<自社製品の拡大>

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指し

てまいります。将来の新芽を育てるべく新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用することにより、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。

それと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アパニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

<SE力の強化>

営業施策としましては、単なる卸売業として商材を供給するだけの旧態依然とした営業方法から、SE力（販売技術力）の強化により顧客へ能動的に働きかけるコンサルティング型・ソリューション型の営業方法へシフトし、高い付加価値を提供できる営業体制の構築に注力してまいります。

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したSE力の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、

電設資材分野の専門家としてSE力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

<その他>

継続してコスト削減による経営の効率化を追求してまいります。

東西物流センターの本格稼働により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

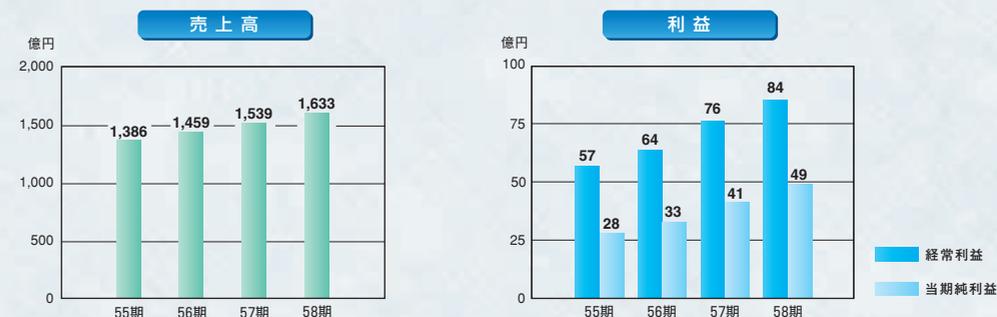
また、製造業部門においては、生産効率向上のため新成形方式を導入するなど設備投資を実施し、省力化による製造原価の低減を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

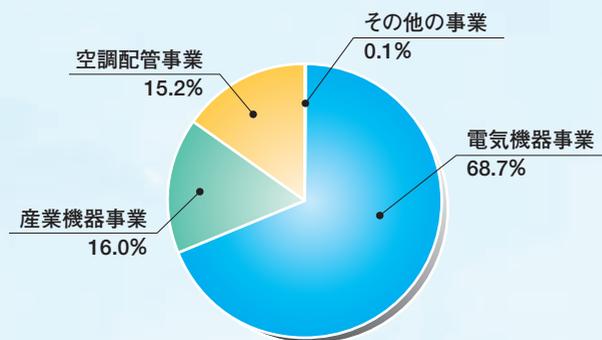
平成18年6月

	連 結			単 体		
	第58期	第57期	前年同期比	第58期	第57期	前年同期比
売上高	1,633億86百万円	1,539億21百万円	+ 6.1%	1,610億15百万円	1,515億3百万円	+ 6.3%
経常利益	84億41百万円	76億98百万円	+ 9.7%	83億58百万円	75億95百万円	+ 10.0%
当期純利益	49億14百万円	41億74百万円	+ 17.7%	47億33百万円	41億22百万円	+ 14.8%
1株当たり当期純利益	217.77円	166.71円	+ 30.6%	209.53円	164.59円	+ 27.3%
総資産	1,077億12百万円	1,069億71百万円	+ 0.7%	1,063億46百万円	1,060億43百万円	+ 0.3%
株主資本	598億41百万円	550億55百万円	+ 8.7%	592億50百万円	546億62百万円	+ 8.4%

## ■ 業績の推移（連結）



■ 事業の種類別セグメント売上高構成比



連結売上高合計 **1,633億86百万円**  
(前年同期比6.1%増)

売上高推移



電気機器事業

- 電線ケーブル類 ●住宅用・施設用照明器具
- 配分電盤 ●トランス ●配線器具 ●防災システム など

連結売上高 **1,121億79百万円**  
(前年同期比5.6%増)

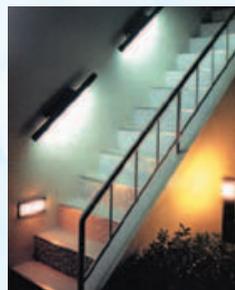
景気浮揚に伴う設備投資・建築案件の増加により業況改善が広がるなか、分電盤、受配電設備、変圧器、空調機器等の販売が増加いたしました。  
特に、電線ケーブル類については銅価格高騰の要因もあり売上が大幅に増加いたしました。



電線ケーブル類



配分電盤



住宅用照明器具

産業機器事業

- センサー ●マイクロスイッチ ●リレー ●タイマー
- FA機器 ●電子機器 ●表示器 など

連結売上高 **261億78百万円**  
(前年同期比9.4%増)

自動車及び液晶・PDP関連製造業をはじめとした旺盛な設備投資意欲を背景に、PLC、表示器、センサー類といった制御機器の販売が大幅に伸びました。  
また、半導体関連が低調だったものの、電子機器関連向け電源機器やコネクタ等の電子部品が増収となりました。



制御機器



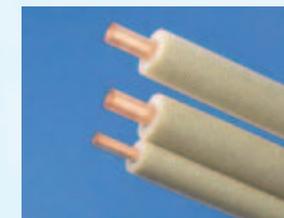
表示器

空調配管事業

- ペアコイル ●ネオコイル ●フレア配管セット
- スリムダクト ●耐火プラグ ●銅管継手 など

連結売上高 **249億10百万円**  
(前年同期比5.5%増)

前期を上回る国内ルームエアコン出荷台数の好調を受け、主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」及び被覆銅管等の空調関連部材の売上が軒並み増加いたしました。  
原材料価格上昇により原価面で厳しい状況でしたが、家電量販店、ホームセンター等への販路確立が売上拡大に寄与いたしました。



空調用被覆銅管  
ペアコイル・ネオコイル



スリムダクトSD

■ 連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>72,785</b>	<b>74,355</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>43,200</b>	<b>48,537</b>
現金及び預金	13,376	18,504	支払手形及び買掛金	38,006	41,503
受取手形及び売掛金	50,800	47,713	未払法人税等	1,519	3,133
有価証券	—	500	賞与引当金	2,002	2,013
たな卸資産	6,463	5,672	その他	1,672	1,886
繰延税金資産	1,164	1,239	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,633</b>	<b>3,348</b>
その他	1,139	905	繰延税金負債	1,321	132
貸倒引当金	△ 159	△ 181	退職給付引当金	71	65
<b>固 定 資 産</b>	<b>34,926</b>	<b>32,615</b>	役員退職慰労引当金	298	315
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>20,697</b>	<b>20,714</b>	その他	2,941	2,834
建物及び構築物	7,373	7,326	<b>負 債 合 計</b>	<b>47,834</b>	<b>51,885</b>
機械装置及び運搬具	572	485	<b>少 数 株 主 持 分</b>		
工具器具備品	740	839	少 数 株 主 持 分	37	30
土地	11,994	12,053	<b>資 本 の 部</b>		
建設仮勘定	14	10	資 本 金	8,120	8,120
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>420</b>	<b>383</b>	資 本 剰 余 金	8,328	8,328
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>13,809</b>	<b>11,517</b>	利 益 剰 余 金	49,792	47,259
投資有価証券	11,305	8,467	その他有価証券評価差額金	2,593	995
繰延税金資産	15	21	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 8,994</b>	<b>△ 9,648</b>
その他	2,808	3,395	<b>資 本 合 計</b>	<b>59,841</b>	<b>55,055</b>
貸倒引当金	△ 319	△ 366	<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>107,712</b>	<b>106,971</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>107,712</b>	<b>106,971</b>			

■ 連結損益計算書

科 目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	163,386	153,921
売 上 原 価	139,348	130,721
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>24,037</b>	<b>23,200</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,838	15,662
<b>営 業 利 益</b>	<b>8,199</b>	<b>7,537</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,228</b>	<b>1,090</b>
受取利息及び配当金	264	136
仕入割引	857	813
その他	105	140
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>986</b>	<b>929</b>
支 払 利 息	27	24
売 上 割 引	896	793
その他	62	112
<b>経 常 利 益</b>	<b>8,441</b>	<b>7,698</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>111</b>	<b>145</b>
固定資産売却益	73	—
貸倒引当金戻入益	38	—
投資有価証券売却益	0	0
役員退職慰労引当金戻入益	—	145
<b>特 別 損 失</b>	<b>23</b>	<b>358</b>
固定資産除売却損	21	87
会員権貸倒引当金繰入額	2	9
減 損 損 失	—	212
賃貸借契約解約損	—	49
投資有価証券売却損	—	0
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>8,529</b>	<b>7,485</b>
法人税、住民税及び事業税	3,432	4,065
法 人 税 等 調 整 額	175	△ 758
少 数 株 主 利 益	7	3
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>4,914</b>	<b>4,174</b>

POINT 1

売上高

売上高は約94億円(6.1%)の増加となりました。内訳は電気機器事業約59億円、産業機器事業約22億円、空調配管事業約13億円であります。

POINT 2

売上総利益

自社製品の原材料である銅価格が高騰した影響等により売上総利益率は前期より低下しましたが、売上高のボリュームが増えたことにより、約8億円(3.6%)の増加となりました。

POINT 3

営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は約6億円(8.8%)、経常利益は約7億円(9.7%)の増加となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,763	8,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 763	△ 806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,602	△ 9,116
現金及び現金同等物の減少額	△ 5,128	△ 1,177
現金及び現金同等物期首残高	18,504	19,682
現金及び現金同等物期末残高	13,376	18,504

POINT 4

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上(約85億円)等により増加いたしました。売上債権の増加(約30億円)、仕入債務の減少(約34億円)及び法人税等の支払い(約49億円)等により減少し、約27億円の支出超過となりました。

■ 連結子法人等

因幡電機産業株式会社

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の 出資比率(%)
日本オートメ(株)	電機部品販売	30	100
イナバエンジニアリング(株)	電気機器製造販売	30	100
アイティエフ(株)	電気機器販売	20	70
イナバビジネスサービス(株)	ビル管理、旅行代理店業	10	100
東光電機産業(株)	電気機器販売	50	100

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		
科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
流動資産	71,464	73,054
現金及び預金	13,076	18,102
受取手形	18,084	18,223
売掛金	31,855	28,800
有価証券	—	500
商品	5,008	4,480
製成品	1,148	897
原材料	134	82
貯蔵品	12	12
前渡金	42	4
前払費用	56	48
繰延税金資産	1,145	1,214
未収入金	495	416
その他	546	437
貸倒引当金	△ 144	△ 167
固定資産	34,882	32,989
有形固定資産	20,128	20,381
建物	7,131	7,136
構築物	159	174
機械装置	453	366
車輜運搬具	108	110
工具器具備品	739	837
土地	11,520	11,746
建設仮勘定	14	10
無形固定資産	415	379
ソフトウェア	380	344
電話加入権	35	35
投資その他の資産	14,338	12,227
投資有価証券	11,190	8,380
関係会社株式	367	367
破産更生債権その他 これらに準ずる債権	246	282
繰延税金資産	—	44
差入保証金	594	603
保険積立金	531	525
その他	1,717	2,385
貸倒引当金	△ 310	△ 361
資産合計	106,346	106,043

負債の部		
科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
流動負債	42,816	48,236
支払手形	13,163	19,393
買掛金	24,603	21,903
未払金	963	792
未払法人税等	1,513	3,106
未払消費税等	117	232
未払費用	264	271
前受金	127	48
預り金	39	467
賞与引当金	1,959	1,962
その他	63	59
固定負債	4,278	3,144
長期未払金	—	190
繰延税金負債	1,045	—
役員退職慰労引当金	295	313
預り保証金	2,937	2,640
負債合計	47,095	51,380
資本の部		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,328
資本準備金	8,328	8,328
利益剰余金	49,235	46,883
利益準備金	807	807
任意積立金	35,500	35,500
別途積立金	35,500	35,500
当期末処分利益	12,928	10,576
その他有価証券評価差額金	2,560	979
自己株式	△ 8,994	△ 9,648
資本合計	59,250	54,662
負債及び資本合計	106,346	106,043

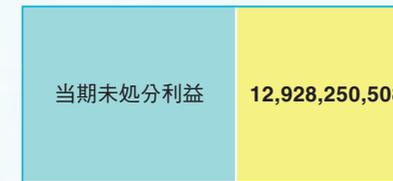
■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	161,015	151,503
売上原価	137,769	129,077
売上総利益	23,246	22,426
販売費及び一般管理費	15,159	15,036
営業利益	8,087	7,389
営業外収益	1,266	1,115
受取利息及び配当金	253	126
仕入割引	842	797
その他	171	191
営業外費用	995	909
支払利息	27	24
売上割引	896	790
その他	72	94
経常利益	8,358	7,595
特別利益	122	145
特別損失	259	448
税引前当期純利益	8,220	7,293
法人税、住民税及び事業税	3,412	4,028
法人税等調整額	75	△ 857
当期純利益	4,733	4,122
前期繰越利益	8,463	6,453
自己株式処分差損	268	-
当期末処分利益	12,928	10,576

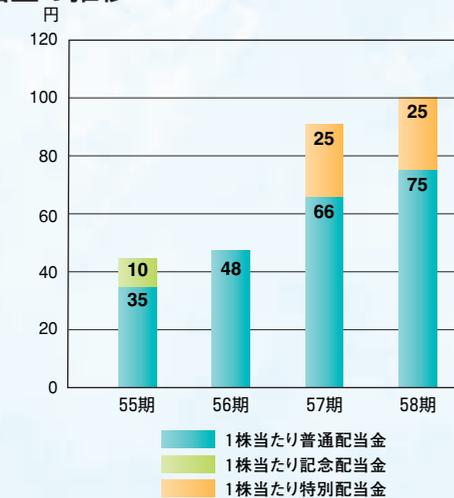
■ 利益処分

(単位:円)



利益配当金 (1株につき普通配当75円) (1株につき特別配当25円)	2,211,317,400 (1,658,488,050) ( 552,829,350)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	121,000,000 ( 6,000,000)
次期繰越利益	10,595,933,108

■ 配当金の推移

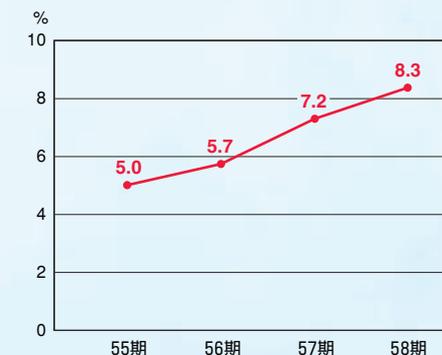


POINT 5

配当に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、毎期、当期純利益の35%を期末配当金とする業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。

■ ROE (株主資本当期純利益率) の推移 (単独)



POINT 6

ROEの推移

効率重視の経営努力の結果、平成18年3月期におけるROEは8.3%となりました。今後も継続して株主資本の効率的な運用により投資効率の高い経営を目指し、ROEの向上に努めてまいります。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本 (期中平均)}} \times 100 (\%)$$

## ■株式の状況（平成18年3月31日現在）

● 会社が発行する株式の総数	76,460,000株
● 発行済株式の総数	25,486,445株
● 株主数	7,065名

## ●自己株式の取得、処分等及び保有の状況

	普通株式(株)	総額(千円)
① 取得した株式	1,011	3,695
② 処分及び失効手続をした株式	246,827	658,074
③ 決算期末において保有する株式	3,373,271	8,994,332

## ●大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー	1,806,100	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	998,600	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	956,400	3.75
株式会社りそな銀行	798,120	3.13
因幡電機従業員持株会	621,724	2.43
ジェービー モルガン チェース バンク385050	549,800	2.15
吉川 昌子	404,900	1.58
日本生命保険相互会社	344,257	1.35
株式会社みずほ銀行	320,892	1.25
株式会社日阪製作所	318,484	1.24

## ■所有者別状況（平成18年3月31日現在）



## ■所有株数別状況（平成18年3月31日現在）



## ■概要（平成18年3月31日現在）

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	昭和13年4月
設立	昭和24年5月
資本金	8,120,372,747円
従業員数	980名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 3工場、2物流センター、31営業所

## ■役員（平成18年6月16日現在）

代表取締役会長	服部 勝
代表取締役社長	守谷 承弘
常務取締役	片山 良一
常務取締役	米田 保彦
取締役	吉良 洋二
取締役	東風 武志
取締役	家郷 晴行
取締役	枝村 浩平
取締役	因幡 則男
取締役	土井 誠
常勤監査役	水上 泰弘
常勤監査役	秋本 正男
監査役	高橋 司
監査役	中園 和義

(注) 1. 取締役のうち、土井 誠氏は、社外取締役の要件を満たしていません。  
2. 監査役高橋 司氏及び中園和義氏は、社外監査役の要件を満たしていません。

## 株主優待

平成18年3月31日現在において、当社株式100株以上ご所有の皆様は、所有株数に応じて図書カードを贈呈させていただきます。

100株以上……1,000円相当  
1,000株以上……1,500円相当  
3,000株以上……2,000円相当



エアコン配管化粧カバー スリムダクトシリーズ

Beautiful Line  
スリムダクト

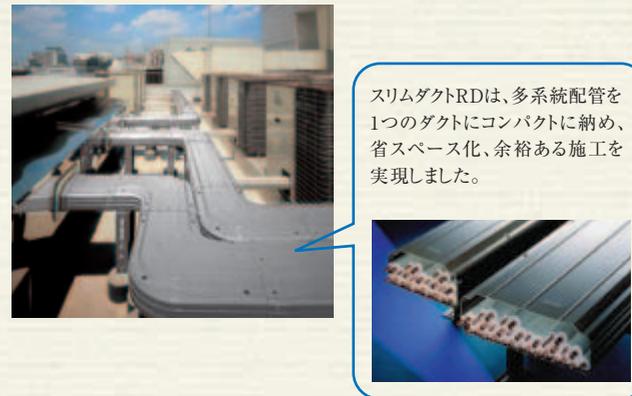
生活環境のアメニティ化は、いま最も重要なニーズとなっています。どんな建物でも環境でもすっきり溶け込む美しいフォルム。エアコン配管になくてはならない存在。それがスリムダクトです。

スリムダクトSDによる配管



窓に伸びた、壁にはわさされたテープ巻きのパイプの束。スリムダクトSDの美しいフォルムは、大切なマイホームにもすっきり溶け込みます。

スリムダクトRDによる配管



スリムダクトRDは、多系統配管を1つのダクトにコンパクトに納め、省スペース化、余裕ある施工を実現しました。

ルームエアコン用消音/防虫弁



ドレンホース  
φ14・16兼用

高気密住宅などで発生するドレン排水による不快音を防止しながらドレン排水をスムーズに排出できる逆流防止弁です。屋内への虫の侵入や異臭防止の効果もあります。



空調冷凍室外機冷却装置



空調室外機の熱交換フィンに水を効率的に噴霧することにより、省エネ・冷房能力アップ・高圧カットの防止を高効率で実現します。



産業用デバイス

Liquid Crystal Displays

産業用LCDモジュールを本体からアセンブリーまでトータルにご提案します。

液晶モジュール

国内外メーカーとのコラボレーションにより産業用LCDモジュールを小ロットから安定供給できる体制を整えました。本体モジュールから周辺機器のアセンブリーまでトータルにソリューション提案いたします。



INABA分電盤

技術とコストのコーディネーター

S.K.Y.シリーズ

分電盤「S.K.Y.シリーズ」は、従来の分電盤に比べて製作工程の短縮ができるため、搬入時期を延長することができます。また、トータルコストの削減を実現します。



IEI Technology Corp.

台湾、産業用PCTトップメーカーIEI社と提携し「制御とPCの融合」を実現します。

多様なメーカーのハードウェアと相性の良いソフトウェアや、ROHS対応の新機種ボードなどを、グループ会社のイナバエンジニアリングのサポート体制のもと、親和性と安心とともにご提案いたします。



マルチメディア先行配線システム



これからの住宅の必需設備...マルチメディア先行配線システム「Abaniact」はブロードバンドとデジタル放送を融合させた情報配線システムを提案します。

- 低コスト!
- カンタン施工!
- スッキリ配線!
- 簡易商品選定!

